

大規模木材需要の発生と素材生産業の対応

- 秋田県仙北地域を対象に -

天野智将・林雅秀(森林総研東北)堀靖人(森林総研)

はじめに

平成 18 年の木材需給実績では国産材の供給量は 1,761 万 7 千 m³、自給率も 20.3 % となった。平成 14 年を底として国産材の供給は増える傾向にあり、その主体は合板及び集成材向けとされている。国産材供給の最大の課題はロットと安定性であり、大規模需要に十分対応できていないことがこれまでも指摘されてきた。このような状況を解決するため、行政も新生産システムにおいて国産材供給の強化を図っている。

国産材の供給を安定させるためには、森林組合のみならず民間の素材生産業者の発展を促すことが重要であると考えられる。

本研究は、合板需要が急速に拡大を見せた東北地方秋田県仙北地域を大規模需要が発生し素材生産業の対応が迫れている地域の事例として取り上げる。各経営体の現状を報告し、それぞれの経営基盤から抑制要因を分析する。さらに予想される動向を分析し、対策の方向を検討することを目的とする。

結果

当地域には 2 つの森林組合と 11 の素材生産業者が存在していた。素材生産業者について、高性能林業機械とりわけプロセッサ、ハーベスタ等を揃え一班構成で年間を通して活動を行っている業者を中堅と規定し、それが複数班で事業を行っているものを大規模、それに達していない者を小規模として分類し分析を行った。

その結果、いずれの階層も国有林で仕事を行っているが、規模の大きいものほど依存する割合が高い。民有林での事業に積極的なのは中堅及び小規模層である。中堅層においては民有林での事業地のとりまとめや林業経営のとりまとめに積極的な業者が見られる。小規模層は民有林での事業が主体となっているものの、現維持か縮小均衡となっている。

小規模層は経営意欲の点で中堅層への進階を目指しているとは言えない。中堅層は経営意欲はあるものの次の 2 点が支障となっていた。1. 要員及び作業システムの変更。効率化を図ったぎりぎりの作業システムのため構成の変更が困難。2. 機械の更新。資金不足。大規模層では補助制度などの利用により、新たな機械の購入を行い生産量の拡大が図られているものの、小規模林家への対応に積極的とは言えない。

現状では小規模林家の間伐推進に小規模経営体の活用は避けて通れないが、経営者及び作業員ともに高齢化している。しかし後継者は幾つかの事業体におり、現経営者世代がリタイアした後の組織化、起業化に関する対策が検討される必要がある。

(連絡先 ; 天野智将 T.AMANO@ffpri.affrc.go.jp)